

施策評価シート(平成22年度の振り返り、総括)

作成日 平成 23 年 7 月 8 日

施策	19	住環境整備	主管課 課長	名称 増田 伸之	関係課						
----	----	-------	-----------	-------------	-----	--	--	--	--	--	--

施策の目的	対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標名	把握方法や定義など			単位	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 見込み
	①町民(外国人を含む)	①人口(外国人も含む)	住民基本台帳による 毎年度3月31日現在数値	人	23,305	22,924	22,618	22,194			
	②町外者	②転入者数	住民基本台帳による	人	435	488	457	480			
意図 (対象をどういう状態にするのか)	成果指標名 (意図の達成度を表す指標)	設定の考え方	把握方法や定義など			単位	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 目標
	①みなかみ町で暮らし続けたいと思っている町民の割合	直接的な指標	住民アンケートによる	%		74.3	75.8	-			
①みなかみ町で暮らし続けてもらう。	②世帯数	直接的な指標	住民基本台帳による 毎年度3月31日現在数値	世帯	8,271	8,250	8,239	8,166			
	③転出者数	直接的な指標	住民基本台帳による	人	790	697	588	645			
②魅力ある住環境を整備する。	④「みなかみ町で暮らしたい」という話を聞いたことのある町民の割合	数値が増加すれば魅力ある住環境整備が進んでいると考える。	町民アンケートによる	%		17.3	16.5	-			

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)	
	1)町がやるべきこと	2)国・県がやるべきこと	
	①町に住み続けてもらう。 ②良好な住環境のまちづくり(道普請、草刈りなど)に協力してもらう。 ③地域にとけこみやすい環境をつくる。	①町営住宅の計画的な供給や維持管理を図る。(老朽化した町営住宅の改修含) ②新規住宅建設に係る助成 ③宅地の供給やPR ④魅力的なまちなみ整備	①財政的支援(町営住宅に係る各種補助、耐震診断、アスベスト除去、狭あい道路、太陽光パネル設置等)

1. 施策の成果水準とその背景・要因			
1)現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）	2)他団体との比較（近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）	3)住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？）	
<p>①みなかみ町で暮らし続けたいと思っている町民の割合は、平成20年度74.3%、平成21年度75.8%と微増しているが、ほぼ横ばいとなつており、数値的には高い水準を示していると考える。地区別に見ると、月夜野地区77.5%→79.6%、新治地区77.9%→77.6%、水上地区64.5%→60.5%と水上地区の数値が低く減少率も大きい。主な要因は不況により雇用の機会が減少していること(特に観光業の低迷)に起因していると考えられる。</p> <p>②世帯数は、平成20年度8,250世帯、平成21年度8,239世帯、平成22年度8,166世帯と73世帯減少している。人口の減少幅は大きく年2%ほど減少している。</p> <p>③転出者は、前橋や高崎といった都市部が多く、町内では、働く場所が少ないと生活するための利便施設(教育・医療・ショッピング等)が整っていないためと考えられる。</p> <p>④「みなかみ町で暮らしたい」という話を聞いたことのある町民の割合は、平成20年度17.3%、平成21年度16.5%と減少しているが、ほぼ横ばいと想定できる。数値的には高い水準と考えられ、施策によっては、居住地として魅力のある地域と考えられる。東日本大震災の影響により、本町は災害に強い町と思われ、安全性が見直されたと考えられる。</p>	<p>①利根沼田地区の人口減少について比較すると、どの市町村でも年1%程度減少しているが、本町は2%と他に比べると減少幅が大きく人口の流出が進んでいることがわかる。高速交通網の整備が進むと人口流出が著しくなると言われており、みなかみ町の事象はこれに当てはまっている。</p>	<p>①みなかみ町で暮らし続けたいと思っている町民の割合は75%いるが、世帯数が減少し、転入者と転出者を比較して転出者が多いという現実に対し、町民は憂慮している。生活基盤(雇用の場の創設等)が整えば暮らし続けたい町民は多い。</p>	
2. 施策の成果実績に対してこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括		3. 施策の課題認識と改革改善の方向	
<p>①高日向町営住宅給水対策事業により、3棟において、水道管の更新を行った結果、「さび」による水道水の汚れが解消された。水圧の改善によりガス給湯器の使用に支障がなくなり暮らしやすくなつた。</p> <p>②高日向町営住宅C棟のガス管改修を行い、長寿命化することができた。</p> <p>③高日向町営住宅F棟、G棟、H棟、大穴町営I棟、J棟の耐震性を確認できた。</p> <p>④町営住宅共用階段手摺り設置事業により、階段に手摺りが設置され高齢者の歩行の安全が確保された。</p>		<p>①新規住宅建設・リフォームに係る助成の拡充</p> <p>②宅地の供給(うららの郷の販売促進)</p> <p>③生活マップ(病院、スーパー、学校、行政サービス等を紹介する転入者向けのパンフレット)を作成し、住みやすい町であることをPRする。</p> <p>④都市計画道路の整備に併せ周辺の土地利用の再編を図るために区画整理事業の導入が考えられるが、事業費を捻出するための保留地処分が課題となっている。</p> <p>⑤町営住宅は、北部地域に空き室が多く、その有効利用を図る必要があるが、公営住宅法で定められた基準により対策を講じなければならず、そのハードルは高い。</p> <p>⑥町営住宅長寿命化計画は、平成23年度に策定完了することになるが、計画的整備を進めるためには財源確保が課題である。</p> <p>⑦高日向町営住宅A棟、B棟が平成23年度に廃止になるため、今後の利用方針を決定する必要がある。</p>	